

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社マルタイ 上場取引所 福
 コード番号 2919 URL <http://www.marutai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 見藤 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松岡 悦雄 TEL 092-807-0711
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,178	2.6	436	16.8	458	11.2	369	△9.4
29年3月期	7,973	2.0	374	40.8	412	42.5	408	37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	193.43	—	5.0	4.9	5.3
29年3月期	213.52	—	5.8	4.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,665	7,589	78.5	3,971.61
29年3月期	9,107	7,238	79.5	3,787.67

(参考) 自己資本 30年3月期 7,589百万円 29年3月期 7,238百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	720	△81	△96	2,305
29年3月期	648	△131	△95	1,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	23.4	1.4
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	95	25.8	1.3
31年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		25.8	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は50円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.8	180	23.2	190	19.1	150	12.9	78.50
通期	8,200	0.3	490	12.2	510	11.2	370	0.1	193.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,922,000株	29年3月期	1,922,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	11,080株	29年3月期	10,916株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,911,006株	29年3月期	1,911,084株

(注) 平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績が好調で株価や雇用環境も堅調に推移しており、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、物価上昇や社会保障への将来不安などから、民間消費は伸び悩みました。また、不安定な海外情勢や国内における政治情勢の変動による影響などが懸念され、景気動向は先行き不透明な状況が続いています。

食品業界におきましては、健康志向を背景とした新たな市場が拡大する一方、人手不足による人件費の増加や消費者の低価格志向が定着し、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中で、当社では、主力製品である棒ラーメンや皿うどんの販売強化の推進、コスト削減等の経営効率化に取り組んでまいりました。

その結果、特に皿うどんにおいて強化策が実り、売上高は8,178百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

また、損益面につきましては、原価の低減をはじめとする利益改善のための諸施策を継続して実施した結果、営業利益は436百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益は458百万円(前年同期比11.2%増)、当期純利益は369百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

		<当事業年度中の新発売製品>
平成29年9月	棒ラーメン	マルタイラーメン5食入
	棒ラーメン	屋台とんこつ味棒ラーメン5食入
11月	棒ラーメン	北海道札幌味噌ラーメン
	棒ラーメン	北海道旭川醤油ラーメン
平成30年3月	棒ラーメン	3WAY魚介豚骨
	棒ラーメン	3WAY辛味噌
	皿うどん	サクサクサラダ太麺

② 次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高8,200百万円、経常利益510百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は9,665百万円となり、前事業年度末に比べ557百万円増加しました。これは主に減価償却等により有形固定資産が291百万円減少したものの、有価証券が600百万円、売掛金が158百万円及び投資有価証券が132百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては2,076百万円となり、前事業年度末に比べ206百万円増加しました。これは主に支払手形が103百万円、繰延税金負債が32百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては7,589百万円となり、前事業年度末に比べ350百万円増加しました。これは主に利益剰余金が274百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ542百万円増加し、資金残高は2,305百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は720百万円となり、前年同期と比べ72百万円増加しました。これは主に売上債権の増減額が216百万円減少したものの、仕入債務の増減額が240百万円、未払消費税等の増減額が59百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円となり、前年同期と比べ49百万円減少しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が12百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が80百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は96百万円となり、前年同期とほぼ同額となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき50円を予定しております。

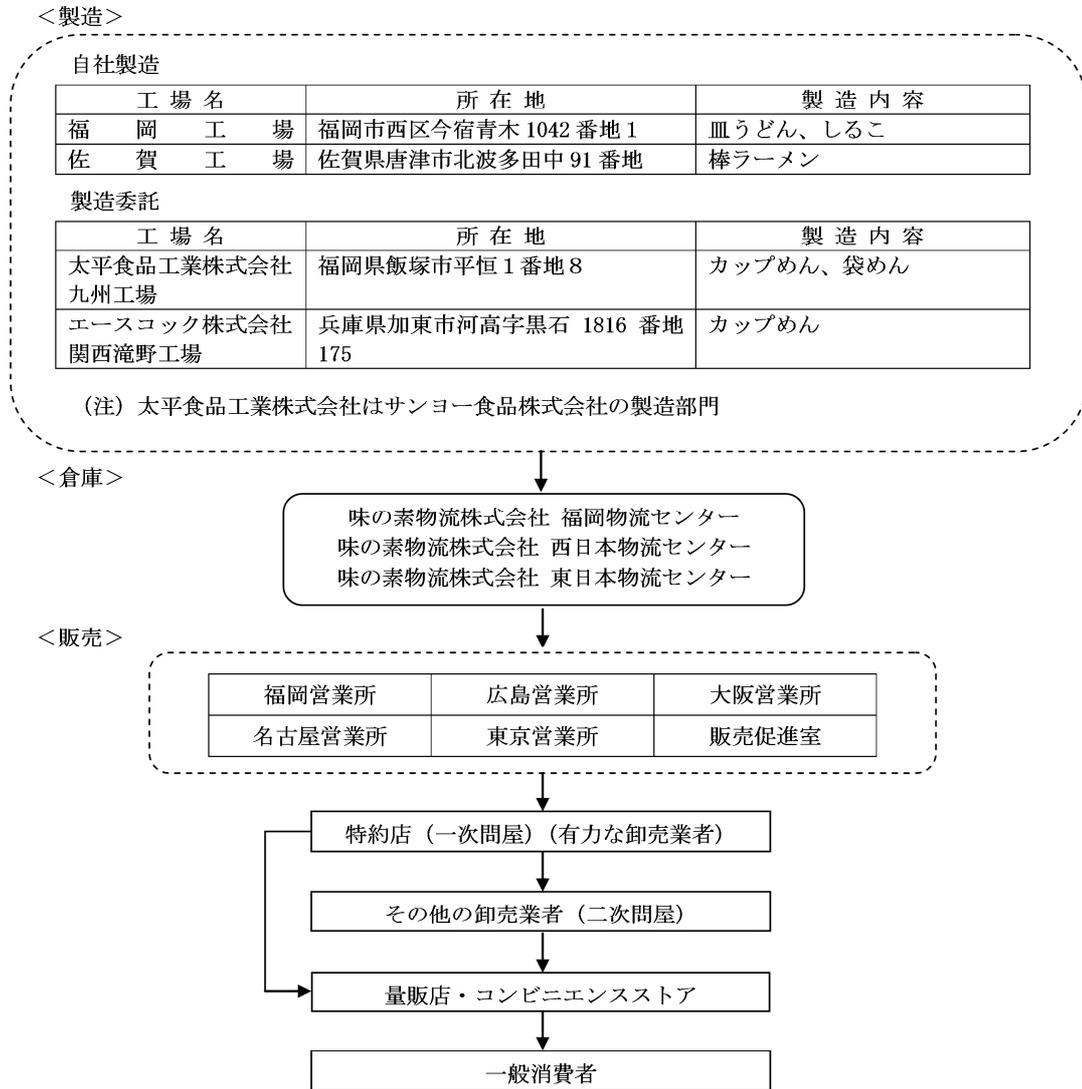
また、次期の配当金につきましては、1株につき50円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注)	福岡市 博多区	20,629	都市ガスの 製造・販売等	被所有 33.59	役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都 港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.17	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,951	905,361
売掛金	1,837,563	1,995,778
有価証券	800,000	1,400,000
商品及び製品	190,192	213,823
仕掛品	51,924	49,164
原材料及び貯蔵品	57,442	43,995
前払費用	6,211	6,102
繰延税金資産	89,775	76,811
未収入金	117,783	158,001
その他	361	122
流動資産合計	4,114,205	4,849,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,800,926	2,809,145
減価償却累計額	△929,482	△1,042,207
建物(純額)	1,871,444	1,766,938
構築物	252,662	252,662
減価償却累計額	△141,593	△154,860
構築物(純額)	111,069	97,802
機械及び装置	2,895,119	2,898,441
減価償却累計額	△2,033,393	△2,200,922
機械及び装置(純額)	861,726	697,519
車両運搬具	19,504	19,504
減価償却累計額	△19,035	△19,269
車両運搬具(純額)	468	234
工具、器具及び備品	168,269	165,262
減価償却累計額	△154,262	△152,755
工具、器具及び備品(純額)	14,006	12,506
土地	1,255,079	1,255,079
リース資産	90,576	90,576
減価償却累計額	△34,875	△42,807
リース資産(純額)	55,701	47,769
有形固定資産合計	4,169,495	3,877,850
無形固定資産		
ソフトウェア	27,026	12,625
その他	7,569	6,992
無形固定資産合計	34,596	19,617
投資その他の資産		
投資有価証券	690,506	822,841
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	1,856	685
長期前払費用	9,710	3,858
その他	87,498	91,713
貸倒引当金	—	△150
投資その他の資産合計	789,651	919,028
固定資産合計	4,993,743	4,816,496
資産合計	9,107,949	9,665,657

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	262,565	366,348
買掛金	589,153	620,388
リース債務	8,328	7,913
未払金	450,400	459,529
未払費用	31,526	32,144
未払法人税等	50,221	62,558
未払消費税等	17,887	43,496
預り金	16,847	13,326
賞与引当金	52,089	54,553
役員賞与引当金	20,578	22,575
流動負債合計	1,499,598	1,682,835
固定負債		
リース債務	49,991	42,077
繰延税金負債	161,805	194,660
退職給付引当金	118,270	120,476
役員退職慰労引当金	39,732	36,180
固定負債合計	369,799	393,395
負債合計	1,869,398	2,076,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,912	7,949
固定資産圧縮積立金	171,449	166,239
別途積立金	2,225,000	2,225,000
繰越利益剰余金	605,796	889,067
利益剰余金合計	3,080,952	3,355,049
自己株式	△31,657	△32,125
株主資本合計	7,028,636	7,302,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,914	287,161
評価・換算差額等合計	209,914	287,161
純資産合計	7,238,551	7,589,426
負債純資産合計	9,107,949	9,665,657

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,973,857	8,178,483
売上原価		
製品期首たな卸高	158,968	190,192
当期製品製造原価	2,767,893	2,862,672
当期製品仕入高	1,904,809	1,840,540
合計	4,831,670	4,893,405
他勘定振替高	18,128	16,691
製品期末たな卸高	190,192	213,823
製品売上原価	4,623,350	4,662,891
売上総利益	3,350,507	3,515,592
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	110,544	109,507
運搬費	495,957	526,853
販促費	1,282,284	1,344,841
役員報酬	73,770	79,038
給料手当及び賞与	426,688	439,035
賞与引当金繰入額	28,035	29,920
役員賞与引当金繰入額	20,578	22,575
退職給付費用	11,826	11,811
役員退職慰労引当金繰入額	9,880	8,271
福利厚生費	100,160	99,671
減価償却費	70,330	62,846
その他	346,274	344,357
販売費及び一般管理費合計	2,976,331	3,078,730
営業利益	374,176	436,862
営業外収益		
受取利息	443	204
有価証券利息	55	375
受取配当金	10,335	10,832
受取保険金	11,441	—
保険解約返戻金	1,236	2,901
雑収入	17,677	8,860
営業外収益合計	41,190	23,174
営業外費用		
支払利息	34	111
保険解約損	1,904	—
障害者雇用納付金	960	960
雑損失	219	533
営業外費用合計	3,118	1,605
経常利益	412,248	458,431
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
ゴルフ会員権売却益	375	—
特別利益合計	375	1
特別損失		
固定資産除却損	1,939	443
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1,939	444
税引前当期純利益	410,684	457,988
法人税、住民税及び事業税	57,510	74,301
法人税等調整額	△54,886	14,036
法人税等合計	2,624	88,337
当期純利益	408,060	369,650

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	15,875	176,660	2,225,000	284,116	2,768,446
当期変動額									
剰余金の配当								△95,554	△95,554
特別償却準備金の取崩					△3,963			3,963	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,210		5,210	—
当期純利益								408,060	408,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,963	△5,210	—	321,679	312,506
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	11,912	171,449	2,225,000	605,796	3,080,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,657	6,716,130	140,821	140,821	6,856,952
当期変動額					
剰余金の配当		△95,554			△95,554
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		408,060			408,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			69,092	69,092	69,092
当期変動額合計	—	312,506	69,092	69,092	381,598
当期末残高	△31,657	7,028,636	209,914	209,914	7,238,551

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	11,912	171,449	2,225,000	605,796	3,080,952
当期変動額									
剰余金の配当								△95,554	△95,554
特別償却準備金の取崩					△3,963			3,963	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,210		5,210	—
当期純利益								369,650	369,650
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,963	△5,210	—	283,270	274,096
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	7,949	166,239	2,225,000	889,067	3,355,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,657	7,028,636	209,914	209,914	7,238,551
当期変動額					
剰余金の配当		△95,554			△95,554
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		369,650			369,650
自己株式の取得	△467	△467			△467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,246	77,246	77,246
当期変動額合計	△467	273,628	77,246	77,246	350,875
当期末残高	△32,125	7,302,265	287,161	287,161	7,589,426

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	410,684	457,988
減価償却費	345,746	318,176
長期前払費用償却額	410	716
ソフトウェア償却費	18,685	15,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,977	2,463
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,499	1,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,745	2,206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,312	△3,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,500	150
受取利息及び受取配当金	△10,834	△11,412
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△375	—
支払利息	34	111
有形固定資産除却損	1,939	443
売上債権の増減額(△は増加)	57,814	△158,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,345	△7,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,249	135,018
未払金の増減額(△は減少)	△4,240	45,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,500	25,609
その他	51,084	△43,878
小計	718,888	780,808
法人税等の支払額	△70,795	△60,887
法人税等の還付額	—	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,093	720,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,000
定期預金の払戻による収入	—	6,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△558	△42
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,059	1,213
投資有価証券の取得による支出	△3,234	△23,311
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△138,679	△57,891
無形固定資産の取得による支出	△390	△13,196
利息及び配当金の受領額	10,794	11,390
その他	△650	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,658	△81,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△34	△111
自己株式の取得による支出	—	△467
配当金の支払額	△95,600	△95,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,634	△96,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	420,799	542,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,151	1,762,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,762,951	2,305,361

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,787円67銭	3,971円61銭
1株当たり当期純利益	213円52銭	193円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	408,060	369,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,060	369,650
期中平均株式数(株)	1,911,084	1,911,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月22日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

イ. 新任取締役候補

社外取締役

荒木 英二

(現 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員

兼 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員)

ロ. 退任予定取締役

社外取締役

小幡 修

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

アラ キ エイ ジ 荒 木 英 二 (昭和33年9月12日生)	昭和56年4月	(株)福岡銀行入行
	平成23年4月	同行執行役員本店営業部長委嘱
	平成25年4月	同行取締役常務執行役員 福岡地区本部長委嘱 (株)ふくおかフィナンシャルグループ執行役員
	平成29年4月	(株)福岡銀行取締役専務執行役員(現在に至る) (株)ふくおかフィナンシャルグループ執行役員(CIO)
	平成29年6月	同社取締役執行役員(CIO)
	平成30年4月	同社取締役執行役員 (現在に至る)

(2) その他

販売品目別販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			増 減		増減率	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額
棒ラーメン	53,217	2,770,304	34.7	52,387	2,653,080	32.4	△829	△117,224	△1.6	△4.2
皿うどん	37,331	2,032,674	25.5	43,292	2,303,078	28.2	5,960	270,403	16.0	13.3
カップめん	26,102	2,742,556	34.4	26,426	2,777,209	34.0	324	34,652	1.2	1.3
袋めん	6,004	394,711	5.0	5,477	362,082	4.4	△527	△32,629	△8.8	△8.3
その他	375	33,609	0.4	408	83,033	1.0	33	49,423	8.9	147.1
合 計	123,031	7,973,857	100.0	127,992	8,178,483	100.0	4,961	204,625	4.0	2.6